

国立大学法人筑波技術大学の平成17年度（平成17年10月1日～平成18年3月31日） に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

筑波技術大学は、聴覚、視覚障害者を対象とする我が国唯一の高等教育機関であり、平成16年度においては、学長のリーダーシップによる教職員一体となった作業により、関係者の長年の夢であった聴覚障害者及び視覚障害者のための4年制大学の実現に至ったことが高く評価されている。一方で、法人化への対応という点では、いくつかの課題も指摘されており、その多くは、平成17年度においても、短期大学としては、着手にとどまっている状況にあったが、4年制大学への転換に伴い、改善の方向が明らかになっている。

法人としての運営体制については、「経営戦略会議」が設置されるとともに、事務組織の中に「財務・戦略室」が設けられ、教職員一体となった経営戦略の体制作りが行われている。人件費削減については、中期目標・中期計画の達成に向け、今後、着実な取組を行うことが期待される。東西医学統合医療センターの運営については、経費の削減、収益の増加に成功するなど効率化が図られている。また、施設等の有効活用及び維持管理に関する具体的方策やキャンパスマスタープランの策定についても、進展が見られる。

この他、業務運営については、教育研究基盤経費の一定割合を競争的研究資金として確保し、学内公募を行い、外部委員を含めた委員会で選考を行い資源配分を行っている。

財務内容については、省エネルギーの意識の向上や供給契約の見直しによる光熱水料の経費節減、定期刊行物等の共同利用や必要性の見直しによる削減等に取り組んでいる。

また、教育研究の質の向上に関する外形的・客観的な状況については、学内LANや無線LANを整備し、インターネットの利用環境を高めたり、重点的研究プロジェクトに対し、研究資金の優先的な配分を行うなどの取組を進めていることが注目される。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

運営体制の改善

教育研究組織の見直し

人事の適正化

事務等の効率化・合理化

平成17年度（平成17年10月1日～平成18年3月31日）の実績のうち、下記の事項が注目される。

新たに全学組織として「経営戦略会議」を設置するとともに、事務組織の中に「財務・戦略室」を設置し、教職員一体となった経営戦略の体制作りを行い、平成17年度後半に「経営戦略会議」を4回開催している。

学長、理事、産業技術学部長、保健科学部長、障害者高等教育研究支援センター長、事務局長で構成する部局長会議（議長：学長）において、全学的な管理運営事項について協議、連絡及び調整（原則月2回開催）を行い、学長補佐体制の強化を図った。

より効果的な運営を行うため、学長、理事、部局長、事務局長と全学の各種委員会委員長を構成員とする「政策調整会議」を新たに設置し、全学的方針の調整を行った。

部局長の補佐体制を強化するため、学部には学部長補佐を、障害者高等教育研究支援センターに副センター長をそれぞれ置くとともに、同センターは研究部制とし研究部長を置いている。

教育研究基盤経費の約20%、3,000万円を競争的研究資金として確保し、競争的教育研究プロジェクト事業として、7つの分野を課題として学内公募を行い、経営協議会学外委員4名を含めた委員会で選考を行い資源を配分する（47件の応募に対し31件を採択）等、戦略的な資源配分を行っている。

競争的教育研究プロジェクト事業において採択したプロジェクトについては成果報告会での発表を義務付けており、平成17年度の選考に当たっては、平成16年度のプロジェクトについての成果報告会を実施している。

経営協議会の学外委員の提言を受け、新たな授業料免除制度の中に「特定の分野で特に優れた資質能力を有すると認められる学生に対する授業料免除制度」を創設している。

学外の有識者2名を顧問として依頼し、大所高所から大学運営等に関する助言を得ることとした。

障害者高等教育研究支援センターの障害者支援研究部の事業計画等についての協議にあたっては、学外の有識者6名を含めた「運営協議会」を設置し、事業計画等についての協議を行っている。

物品等の購入依頼を紙伝票から電子システム化するため、平成16年度に開発した「購入等依頼システム」の本格運用を開始している。

事務局に設置した事務改善合理化委員会で、事務局各課から提案のあった事務改善事項を整理し、6件の事務処理改善を行い、平成18年4月から実施する改善事項11件の実施準備を行っている。

平成17年度（平成17年10月1日～平成18年3月31日）の実績のうち、下記の事項に課題がある。

人事評価の基準の基本項目を選び出し、その点数化による評価の試案を作成しているが、中期目標・中期計画達成に向け、人事評価システムの本格実施及び処遇への反映に関するスケジュール設定が求められる。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

（理由）年度計画の記載19事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（2）財務内容の改善

外部研究資金その他の自己収入の増加
経費の抑制

資産の運用管理の改善

平成17年度（平成17年10月1日～平成18年3月31日）の実績のうち、下記の事項が注目される。

東西医学統合医療センターの運営については、国立大学法人評価委員会の平成16年度評価結果を受けて検討した結果、平成17年度は、平成16年度に比べ診療経費を678万円削減し、収益は912万円増加し、診療経費率は15.9%下がっている。

省エネルギーの意識の向上や供給契約の見直しによる光熱水料の経費節減（使用電力量は前年度比約2.3%減、ガス請求額は前年度比約9%減等）、定期刊行物等の共同利用や必要性の見直しによる削減（前年度に比べ59万円の削減）等、管理的経費の抑制に取り組んでいる。

今後も利用が見込まれない一戸建職員宿舎11棟の使用計画を見直した結果、市税務当局より用途変更が認められ、平成18年度より164万円納税額減少の見込となっている。

職員宿舎の有効活用を図るため、筑波大学と高エネルギー加速器研究機構との相互利用に関する協定を締結し利用を開始している。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標値が設定されている。なお、今後、中期目標・中期計画の達成に向け、着実に人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

（理由）年度計画の記載4事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3）自己点検・評価及び情報提供

評価の充実

情報公開等の推進

平成17年度（平成17年10月1日～平成18年3月31日）の実績のうち、下記の事項が注目される。

一般社会、他大学等への聴覚、視覚に障害のある人の支援の広報を図るため、新広報誌「筑波技術大学ニュース」や新パンフレット「障害者高等教育研究支援センターガイド」を発行している。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

（理由）年度計画の記載3事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備・活用等

安全管理

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

新たに必要となる施設設備を含め、計画的に整備するためキャンパス整備計画（基本案）を策定している。また、既存施設の利用状況調査結果を基に、平成 18 年度に実施する天久保地区の教員研究室の整備計画を策定している。

視覚・聴覚に障害のある学生のための防災訓練を実施している。

平成 17 年度（平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）の実績のうち、下記の事項に課題がある。

災害、事件・事故、薬品管理等に関する全学的なマニュアルが策定されていないことから、早急な対応が求められる。なお、危機管理に関しては、全学的・統合的な危機管理体制の確立が期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

（理由）年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 17 年度（平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

聾学校、盲学校の訪問や高等学校の養護教諭との連絡を密にし、聴覚、視覚障害を持つ生徒の状況把握に努めるとともに、各地での大学説明会の開催や関係団体への説明会の実施など積極的な広報活動を実施している。また、大学説明会におけるアンケート結果を分析し、改善点を検討している。

学内 LAN 及び無線 LAN の整備により、産業技術学部ではすべての教室や演習・実験室、研究室において、無線でインターネットが利用できる状況となり、寄宿舍に同居している学生についても 95 %がインターネットを利用している。

教育研究等高度化推進事業や大学改革推進等補助金を重点的に配分し、研究の推進を図っている。また、産業技術学部長裁量経費、保健科学部長裁量経費及び障害者高等教育研究支援センター長裁量経費により、各部局内で専門領域の重点研究の推進を図っている。

障害者高等教育研究支援センター運営経費により障害者支援を中心とした研究開発を実施している。

全国盲学校の専攻生を対象に、保健学科鍼灸学専攻が蓄積する鍼灸手技に関する先進的な研究知見及び技術を提供するための広域公開授業を盲学校で開催した。

つくば市と連携協定を締結し、連携協議会を設置、市からの委託に基づき、「つくば市ユニバーサルデザイン基本方針」を策定し、市長に答申しているなどユニバーサルデザインの考え方を広めようとしている。